

# 第57期

## 第2四半期連結業績概況報告書

平成20年度

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日 〕

	頁
・平成21年3月期 第2四半期業績概要(連結)……………	1
・平成21年3月期 第2四半期決算短信……………	1
・定性的情報・財務諸表等……………	2
・四半期連結貸借対照表……………	5
・四半期連結損益計算書……………	7
・四半期連結キャッシュ・フロー計算書……………	8
・セグメント情報等……………	9
・「参考資料」前年同四半期に係る財務諸表……………	10
・機器別・地域別売上明細表……………	13
・(参考)最近における四半期毎の業績推移……………	14



船井電機株式会社

平成 20 年 11 月 12 日  
船井電機株式会社平成 21 年 3 月期 第 2 四半期業績概要 (連結)

期 別 項 目	当 第 2 四 半 期 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日〕		前 第 2 四 半 期 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日〕		対前年同期 増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	%
売 上 高	144,659	100.0	156,317	100.0	7.5
営 業 利 益	4,320	3.0	2,069	1.3	108.8
経 常 利 益	5,992	4.1	5,053	3.2	18.6
税金等調整前四半期純利益	4,546	3.1	3,681	2.4	23.5
四半期純利益又は 四半期純損失( ) 〔過年度法人税等控除前〕	4,736	3.3	4,245	2.7	-
四半期純損失( ) 〔過年度法人税等控除後〕	12,102	8.4	4,245	2.7	-
1株当たり四半期純損失( )	354 円 97 銭		124 円 52 銭		

(注) 連結子会社数13社、持分法適用関連会社数 2 社であります。

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 船井電機株式会社  
 コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 林 朝則  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福家 久雄  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

TEL 072-870-4395

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	144,659	—	4,320	—	5,992	—	△12,102	—
20年3月期第2四半期	156,317	△4.2	2,069	△80.0	5,053	△58.9	△4,245	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△354.97	—
20年3月期第2四半期	△124.52	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	244,460	146,345	146,345	59.6	59.6	4,275.73
20年3月期	224,415	158,356	158,356	70.3	70.3	4,630.58

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 145,772百万円 20年3月期 157,871百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	22.7	6,000	—	8,000	—	△11,400	—	△334.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社(社名 P&F USA, Inc. ) 除外 1社(社名 )  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 36,104,196株 20年3月期 36,104,196株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,011,092株 20年3月期 2,011,003株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 34,093,138株 20年3月期第2四半期 34,093,510株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国における住宅バブルの崩壊によるサブプライムローン問題に端を発した金融機関の混乱・再編、株価の大幅下落、為替の大幅変動等が各国に波及して大きな影響を受け個人消費も低迷いたしました。一方、わが国におきましても、欧米に比べその影響は軽微であったものの建設・不動産が打撃を受け、米国向け輸出の減速などから景気後退入りし、賃金が伸び悩む中、食品・エネルギー価格の上昇により個人消費は減速いたしました。

当民生用電気機器業界におきましては、デジタル製品の特徴である商品サイクルの短期化や価格下落の進行で厳しい競争環境にあります。当第2四半期連結累計期間におきましては、先進国の景気減速の影響が懸念される中、成長製品である液晶テレビの需要拡大は続きましたがその伸び率は鈍化傾向がみられ、価格競争も一層激化するなど厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、既存のブラウン管テレビ、DVD関連製品及び情報機器におけるプリンターなどの主要製品は前年同期に比べ大幅な減少となりました。一方、ブルーレイディスクプレーヤーや平成21年2月に地上波アナログ放送が停止する米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックス（デジタル信号をアナログ信号に変換し、従来のアナログテレビで地上波デジタル放送の視聴を可能にする製品）を中心に拡販に努め、また、液晶テレビにおきまして、世界的家電メーカーであるRoyal Philips Electronics社（以下、Philips）と北米での民生用テレビのブランドライセンス契約で基本的に合意（平成20年4月）し、当該事業を行う販売子会社P&F USA, Inc. を設立（同6月）し、同ブランドの液晶テレビの販売を開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は144,659百万円となりました。

機器別の状況は、映像機器におきましては、市場縮小が著しいビデオ、ブラウン管テレビ及び北米市場で需要の一巡感がみられるDVDプレーヤー関連製品は減少となりましたが、ブルーレイディスクプレーヤーや米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックスに加え、北米におけるブランドライセンス契約によるPhilipsブランド製品の寄与による液晶テレビの売上増で同機器の売上高は、103,739百万円となりました。

情報機器におきましては、OEM先からの受注回復がみられたデジタルスチルカメラは増加いたしました。プリンターは厳しい競争環境によりOEM先が商品戦略の見直しを行った影響から減少となりました。その結果、同機器の売上高は27,754百万円となりました。

また、受信関連用電子機器などその他の売上高は、13,165百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益はテレビ用セット・トップ・ボックスやブルーレイディスクプレーヤーの寄与により4,320百万円となり、経常利益は5,992百万円となりました。四半期純利益は、タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分に伴い「過年度法人税等」として16,838百万円を費用処理したことなどにより、12,102百万円の損失となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて20,045百万円増加いたしました。その主なものは、現金及び預金が17,977百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金が15,442百万円、たな卸資産が33,276百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて32,056百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が26,915百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて12,010百万円減少いたしました。その主なものは、利益剰余金が14,502百万円減少したことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年6月16日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(注) 業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第2四半期連結会計期間から、子会社であるP&F USA, Inc. は重要性が増加したため、連結の対象に含めております。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 簡便な会計処理

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

###### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### 2. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

###### 3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

###### 4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引（ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用）に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### (4) タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分

1. 当社は、平成17年6月28日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成14年3月期から平成16年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成18年7月25日に大阪国税不服審判所に対して審査請求を、平成18年11月16日に大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。

その後、平成20年7月3日、大阪国税不服審判所より、当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、今回の裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではありません。今後は、裁判において当社の正当性を主張していく所存であります。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め16,651百万円（附帯税を含め19,184百万円）であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）が平成19年3月8日付けで改正され、追徴税額の会計処理方法が明文化されたため、平成19年3月期に「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

2. 当社は、平成20年6月16日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成17年3月期から平成19年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。前回（平成17年6月28日付）のタックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分について大阪地方裁判所で審理が進んでいる状況において、前回同様に更正処分がなされたことは誠に遺憾であり到底承服できるものではなかったため、当社は、平成20年8月6日に大阪国税不服審判所に審査請求を行いました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め15,038百万円（附帯税を含め16,838百万円）であります。これについては、第1四半期連結会計期間において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

なお、本税制は対象となる外国法人の各事業年度終了の時の現況によって判定されますので、ご参考までに調査対象年度の翌事業年度以降の当社の香港子会社の所得について当該税制による影響額を試算した場合、当社が平成20年3月期において当社の香港子会社より受領した配当額を対象所得から控除して算出した結果、法人税、住民税及び事業税は合計で約700百万円と見積られます。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,096	68,074
受取手形及び売掛金	42,283	26,841
商品及び製品	55,721	21,123
仕掛品	1,996	1,292
原材料及び貯蔵品	10,644	12,668
その他	9,097	17,407
貸倒引当金	△115	△286
流動資産合計	169,724	147,122
固定資産		
有形固定資産	15,802	16,772
無形固定資産	5,656	6,222
投資その他の資産		
長期貸付金	41,570	40,819
その他	13,299	14,520
貸倒引当金	△1,593	△1,041
投資その他の資産合計	53,277	54,297
固定資産合計	74,735	77,293
資産合計	244,460	224,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,726	25,811
短期借入金	21,365	13,213
未払法人税等	538	4,642
引当金	958	1,189
その他	19,130	15,642
流動負債合計	94,720	60,499
固定負債		
引当金	2,388	2,484
その他	1,006	3,075
固定負債合計	3,394	5,559
負債合計	98,115	66,058

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,280	31,280
資本剰余金	33,245	33,245
利益剰余金	115,310	129,812
自己株式	△24,339	△24,339
株主資本合計	155,496	169,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△400	△63
為替換算調整勘定	△9,322	△12,063
評価・換算差額等合計	△9,723	△12,127
少数株主持分	572	485
純資産合計	146,345	158,356
負債純資産合計	244,460	224,415



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	144,659
売上原価	117,043
売上総利益	27,615
販売費及び一般管理費	23,294
営業利益	4,320
営業外収益	
受取利息	1,785
受取配当金	42
為替差益	164
その他	432
営業外収益合計	2,424
営業外費用	
支払利息	174
持分法による投資損失	121
その他	455
営業外費用合計	751
経常利益	5,992
特別利益	
前期損益修正益	357
固定資産売却益	6
その他	109
特別利益合計	474
特別損失	
固定資産処分損	41
特別販売協力金	850
関係会社整理損	656
その他	372
特別損失合計	1,921
税金等調整前四半期純利益	4,546
法人税等	△277
過年度法人税等	16,838
法人税等合計	16,561
少数株主利益	87
四半期純損失(△)	△12,102

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,546
減価償却費	2,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82
受取利息及び受取配当金	△1,827
支払利息	174
持分法による投資損益 (△は益)	121
有形固定資産売却損益 (△は益)	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26
投資有価証券評価損益 (△は益)	45
関係会社株式評価損	327
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,140
その他	11,640
小計	△3,663
利息及び配当金の受取額	1,660
利息の支払額	△170
法人税等の支払額	△4,445
過年度法人税等の支払額	△16,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△19,781
定期預金の払戻による収入	12,379
有形固定資産の取得による支出	△1,446
有形固定資産の売却による収入	617
無形固定資産の取得による支出	△139
投資有価証券の取得による支出	△245
投資有価証券の売却による収入	1,137
その他	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,954
長期借入金の返済による支出	△1,086
配当金の支払額	△1,704
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,628
現金及び現金同等物の期首残高	57,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,471

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしていません。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,281	74,814	322	7,239	144,659	-	144,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,974	13	113,397	14	194,399	(194,399)	-
計	143,256	74,828	113,720	7,253	339,058	(194,399)	144,659
営業利益又は営業損失 (△)	1,814	1,666	3,607	△1,644	5,443	(1,123)	4,320

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	100,026	4,138	19,506	3,052	126,723
II 連結売上高（百万円）					144,659
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	69.1	2.9	13.5	2.1	87.6

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～9月30日）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
科目	金額
売上高	156,317
売上原価	130,876
販売費及び一般管理費	23,371
営業利益	2,069
営業外収益	
受取利息	2,924
為替差益	452
その他	188
営業外収益	3,565
営業外費用	
支払利息	312
持分法による投資損失	37
その他	230
営業外費用	581
経常利益	5,053
特別利益	
投資有価証券売却益	343
その他	4
特別利益	347
特別損失	
関係会社整理損失引当金繰入額	942
その他	777
特別損失	1,720
税金等調整前中間純利益	3,681
法人税、住民税及び事業税	7,178
法人税等調整額	733
少数株主利益	14
中間純損失	△4,245

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～9月30日）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	3,681
減価償却費	3,401
貸倒引当金の増加額	81
退職給付引当金の減少額	△101
受取利息及び受取配当金	△2,979
支払利息	312
持分法による投資損益（益：△）	37
有形固定資産売却損益（益：△）	△0
投資有価証券評価損	10
売上債権の増加額	△3,780
たな卸資産の増加額	△2,122
仕入債務の増加額	6,704
その他	3,108
小計	8,354
利息及び配当金の受取額	3,006
利息の支払額	△305
法人税等の支払額	△2,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,835
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,101
有形固定資産の売却による収入	53
無形固定資産の取得による支出	△213
投資有価証券の取得による支出	△301
投資有価証券の売却による収入	861
貸付による支出	△230
貸付金の回収による収入	26
その他	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,017
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（減少：△）	△2,245
長期借入金の返済による支出	△362
株式の発行による収入	2
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△1,875
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,482
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	275
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	1,610
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	83,320
<b>VII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	7,284
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	92,214

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしていません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,831	61,223	1,002	12,259	156,317	—	156,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,056	—	115,703	—	174,759	(174,759)	—
計	140,887	61,223	116,705	12,259	331,077	(174,759)	156,317
営業費用	139,560	64,092	114,129	12,520	330,303	(176,055)	154,248
営業利益又は営業損失 (△)	1,327	△2,869	2,576	△260	774	1,295	2,069

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	102,340	3,640	28,933	2,527	137,441
II 連結売上高（百万円）					156,317
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	65.5	2.3	18.5	1.6	87.9

6. その他の情報

機器別・地域別売上明細表

(単位：百万円)

区 分		当 第 2 四 半 期 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕		前 第 2 四 半 期 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		対 前 年 同 期 増 減 率	
		金 額	百分比	金 額	百分比		
機 器 別	映 像 機 器	103,739	71.7	98,062	62.7	5.8	
	情 報 機 器	27,754	19.2	45,265	29.0	△ 38.7	
	そ の 他	13,165	9.1	12,989	8.3	1.4	
	合 計	144,659	100.0	156,317	100.0	△ 7.5	
地 域 別	日 本	17,935	12.4	18,876	12.1	△ 5.0	
	輸 出	北 米	100,026	69.1	102,340	65.5	△ 2.3
		欧 州	19,506	13.5	28,933	18.5	△ 32.6
		ア ジ ア	4,138	2.9	3,640	2.3	13.7
		そ の 他	3,052	2.1	2,527	1.6	20.8
	小 計	126,723	87.6	137,441	87.9	△ 7.8	
合 計	144,659	100.0	156,317	100.0	△ 7.5		

(注) 各機器区分の主要製品

機 器	主 要 製 品
映 像 機 器	ビデオ、DVDプレーヤ、DVDレコーダ、テレビ、液晶テレビ、ブルーレイディスクプレーヤ
情 報 機 器	プリンター、デジタルスチルカメラ
そ の 他	受信関連用電子機器

## (参考) 最近における四半期毎の業績推移

平成 21 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	20 年 4 月～20 年 6 月	20 年 7 月～20 年 9 月	20 年 10 月～20 年 12 月	21 年 1 月～21 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	59,449	85,209	—	—
売上総利益	12,336	15,278	—	—
営業利益	988	3,332	—	—
経常利益	4,448	1,544	—	—
税金等調整前四半期純利益	3,967	579	—	—
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△13,779	1,676	—	—
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	△ 404 16	49 18	— —	— —
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	— —	— —	— —	— —
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	227,888	244,460	—	—
純資産	147,591	146,345	—	—
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり純資産	4,312 60	4,275 73	— —	— —

平成 20 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	19 年 4 月～19 年 6 月	19 年 7 月～19 年 9 月	19 年 10 月～19 年 12 月	20 年 1 月～20 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	77,361	78,955	69,572	51,277
売上総利益	12,640	12,801	10,245	9,611
営業利益	1,172	896	△ 784	△ 3,690
経常利益	4,480	573	731	△ 5,824
税金等調整前四半期純利益	4,463	△ 782	1,066	△ 2,237
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	1,342	△ 5,588	1,221	△ 2,353
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	39 38	△ 163 90	35 83	△ 69 02
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	— —	— —	— —	— —
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	285,315	283,967	255,714	224,415
純資産	189,221	176,825	176,876	158,356
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり純資産	5,538 48	5,175 32	5,176 88	4,630 58



# 第57期

## 第2四半期連結業績概況報告書 補足資料

平成20年度  
〔 自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日 〕

	頁
1. 第2四半期(4-9月)連結業績概要 .....	1
経営成績・財政状態 .....	1
主な経営指標 .....	1
設備投資額・減価償却費・研究開発費 .....	1
キャッシュ・フロー .....	2
2. 売上状況(連結) .....	2
機器別売上高 .....	2
機器別/地域別売上高 .....	3
地域別/機器別売上高 .....	3
3. 第2四半期(7-9月)の状況(連結) .....	4
経営成績 .....	4
機器別売上高 .....	4



船井電機株式会社

1. 第2四半期(4-9月)連結業績概要

経営成績・財政状態

(単位:億円、%)

	平成19年度						平成20年度					
	中間期(4-9月)			通 期			第2四半期(4-9月)			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
売 上 高	1,563	100.0	4.2	2,771	100.0	30.1	1,446	100.0	7.5	3,400	100.0	22.7
営 業 利 益	20	1.3	80.0	24	0.9	-	43	3.0	108.8	60	1.8	-
経 常 利 益	50	3.2	58.9	0	0.0	-	59	4.1	18.6	80	2.4	-
四半期(当期)純利益 [過年度法人税等控除前]	42	2.7	-	53	1.9	-	47	3.3	-	58	1.7	-
四半期(当期)純利益	42	2.7	-	53	1.9	-	121	8.4	-	114	3.4	-
総 資 産	2,839	-	-	2,244	-	-	2,444	-	-	-	-	-
純 資 産	1,768	-	-	1,583	-	-	1,463	-	-	-	-	-

( ) 円 - ドル為替レート

(単位:円/ドル)

	平成19年度		平成20年度	
	中間期(4-9月)	通 期	第2四半期(4-9月)	通期(計画)
期 中 平 均 レ ー ト	119.19	113.80	106.22	100.00

主な経営指標

	平成19年度		平成20年度	
	中間期(4-9月)	通 期	第2四半期(4-9月)	通期(計画)
売上高総利益率(%)	16.3	16.3	19.1	16.2
売上高営業利益率(%)	1.3	0.9	3.0	1.8
売上高経常利益率(%)	3.2	0.0	4.1	2.4
自己資本比率(%)	62.1	70.3	59.6	-
1株当たり純資産(円)	5,175.32	4,630.58	4,275.73	-
1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	124.52	157.71	354.97	334.38
総資産四半期 (当期)純利益率(%)	1.5	2.2	4.6	-
自己資本四半期 (当期)純利益率(%)	2.3	3.1	7.5	-
従 業 員 数(人)	2,966	2,628	2,659	-

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位:億円、%)

	平成19年度				平成20年度			
	中間期(4-9月)		通 期		第2四半期(4-9月)		通期(計画)	
	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率
設 備 投 資 額	37	19.4	49	9.3	13	64.9	73	49.0

	平成19年度						平成20年度					
	中間期(4-9月)			通 期			第2四半期(4-9月)			通期(計画)		
	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率
減 価 償 却 費	28	1.8	17.6	48	1.7	32.4	18	1.2	35.7	57	1.7	18.8
研 究 開 発 費	77	4.9	4.1	147	5.3	5.0	67	4.6	13.0	154	4.5	4.8

キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	平成19年度		平成20年度	
	中間期(4-9月)	通期	第2四半期(4-9月)	通期(計画)
営業活動によるキャッシュ・フロー	88	137	234	-
税金等調整前四半期 (当期)純利益	36	25	45	-
減価償却費	34	60	24	-
その他	18	222	303	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	94	75	-
フリーキャッシュ・フロー	58	231	309	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	81	51	-
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2	21	1	-
現金及び現金同等物の 増減額	88	335	256	-

2. 売上状況(連結)

機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成19年度						平成20年度					
	中間期(4-9月)			通期			第2四半期(4-9月)			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期 増減率	金額	百分比	前同期 増減率	金額	百分比	前同期 増減率	金額	百分比	前同期 増減率
映像機器	981	62.7	2.5	1,841	66.5	33.5	1,037	71.7	5.8	2,623	77.2	42.5
ビデオ	25	1.6	39.0	45	1.6	45.1	11	0.8	56.0	20	0.6	55.6
DVD	294	18.8	8.7	524	18.9	40.7	239	16.5	18.7	453	13.3	13.5
ブルーレイディスク	0	0.0	-	4	0.2	-	76	5.3	-	155	4.6	-
テレビ	141	9.0	51.7	256	9.2	67.4	57	3.9	59.6	90	2.7	64.8
液晶テレビ	450	28.8	95.7	897	32.4	15.6	498	34.4	10.7	1,533	45.1	70.9
プラズマテレビ	4	0.2	90.2	2	0.1	97.8	0	0.0	-	0	0.0	-
プロジェクター	47	3.0	32.9	70	2.5	43.5	0	0.0	-	0	0.0	-
その他	20	1.3	100.0	43	1.6	65.4	156	10.8	680.0	372	10.9	765.1
情報機器	452	29.0	7.7	650	23.4	30.3	277	19.2	38.7	484	14.2	25.5
その他	130	8.3	3.8	280	10.1	5.6	132	9.1	1.4	293	8.6	4.6
合計	1,563	100.0	4.2	2,771	100.0	30.1	1,446	100.0	7.5	3,400	100.0	22.7

機器別 / 地域別売上高

(単位:億円、%)

	平成19年度						平成20年度					
	中間期(4-9月)			通 期			第2四半期(4-9月)			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
映 像 機 器	981	62.7	2.5	1,841	66.5	33.5	1,037	71.7	5.8	2,623	77.2	42.5
北 米	743	47.5	2.4	1,391	50.2	38.5	869	60.1	17.0	2,221	65.3	59.7
欧 州	163	10.4	3.8	288	10.4	15.8	110	7.6	32.5	278	8.2	3.5
ア ジ ア 他	3	0.2	40.0	3	0.1	72.7	0	0.0	-	0	0.0	-
日 本	72	4.6	13.3	159	5.8	3.9	58	4.0	19.4	124	3.7	22.0
情 報 機 器	452	29.0	7.7	650	23.4	30.3	277	19.2	38.7	484	14.2	22.5
北 米	271	17.4	4.6	403	14.5	16.9	125	8.6	53.9	222	6.5	44.9
欧 州	124	7.9	26.2	164	5.9	49.5	82	5.7	33.9	168	4.9	2.4
ア ジ ア 他	56	3.6	11.1	77	2.8	37.4	68	4.7	21.4	92	2.7	19.5
日 本	1	0.1	-	6	0.2	-	2	0.2	100.0	2	0.1	66.7
そ の 他	130	8.3	3.8	280	10.1	5.6	132	9.1	1.4	293	8.6	4.6
合 計	1,563	100.0	4.2	2,771	100.0	30.1	1,446	100.0	7.5	3,400	100.0	22.7

地域別 / 機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成19年度						平成20年度					
	中間期(4-9月)			通 期			第2四半期(4-9月)			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
北 米	1,024	65.5	1.0	1,811	65.3	34.6	1,000	69.1	2.3	2,449	72.0	35.2
映 像 機 器	743	47.5	2.4	1,391	50.2	38.5	869	60.1	17.0	2,221	65.3	59.7
情 報 機 器	271	17.4	4.6	403	14.5	16.9	125	8.6	53.9	222	6.5	44.9
そ の 他	10	0.6	23.1	17	0.6	26.1	6	0.4	40.0	6	0.2	64.7
欧 州	289	18.5	13.7	456	16.5	32.3	195	13.5	32.6	449	13.2	1.5
映 像 機 器	163	10.4	3.8	288	10.4	15.8	110	7.6	32.5	278	8.2	3.5
情 報 機 器	124	7.9	26.2	164	5.9	49.5	82	5.7	33.9	168	4.9	2.4
そ の 他	2	0.2	80.0	4	0.2	33.3	3	0.2	50.0	3	0.1	25.0
ア ジ ア 他	61	3.9	12.9	91	3.3	34.5	72	5.0	18.0	96	2.8	5.5
映 像 機 器	3	0.2	40.0	3	0.1	72.7	0	0.0	-	0	0.0	-
情 報 機 器	56	3.6	11.1	77	2.8	37.4	68	4.7	21.4	92	2.7	19.5
そ の 他	2	0.1	0.0	11	0.4	120.0	4	0.3	100.0	4	0.1	63.6
日 本	189	12.1	2.4	413	14.9	7.7	179	12.4	5.0	406	12.0	1.7
映 像 機 器	72	4.6	13.3	159	5.8	3.9	58	4.0	19.4	124	3.7	22.0
情 報 機 器	1	0.1	-	6	0.2	-	2	0.2	100.0	2	0.1	66.7
そ の 他	116	7.4	5.5	248	8.9	7.4	119	8.2	2.6	280	8.2	12.9
合 計	1,563	100.0	4.2	2,771	100.0	30.1	1,446	100.0	7.5	3,400	100.0	22.7

3. 第2四半期(7-9月)の状況(連結)

経営成績

(単位:億円、%)

	平成19年度			平成20年度		
	第2四半期(7-9月)			第2四半期(7-9月)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
売上高	790	100.0	21.4	852	100.0	7.9
営業利益	9	1.1	88.6	33	3.9	271.9
経常利益	6	0.8	93.7	15	1.8	169.4
四半期純利益	56	7.1	-	16	2.0	-

( ) 円 - ドル為替レート

(単位:円/ドル)

	平成19年度	平成20年度
	第2四半期(7-9月)	第2四半期(7-9月)
期中平均レート	116.81	107.01

機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成19年度			平成20年度		
	第2四半期(7-9月)			第2四半期(7-9月)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
映像機器	492	62.3	18.9	620	72.8	26.0
ビデオ	12	1.5	55.6	5	0.6	58.3
DVD	141	17.9	26.2	139	16.3	1.4
ブルーレイディスク	0	0.0	-	55	6.5	-
テレビ	42	5.3	77.5	31	3.6	26.2
液晶テレビ	247	31.3	58.3	299	35.1	21.1
プラズマテレビ	4	0.5	77.8	0	0.0	-
プロジェクター	26	3.3	8.3	0	0.0	-
その他	20	2.5	400.0	91	10.7	355.0
情報機器	240	30.4	26.6	170	20.0	29.2
その他	58	7.3	18.3	62	7.2	6.9
合計	790	100.0	21.4	852	100.0	7.9



## **FUNAI ELECTRIC CO., LTD.**

(お問合せ先)  
船井電機株式会社 IR・広報部  
〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号  
TEL 072 (870) 4395・FAX 072 (874) 8027